

令和4年度⇒令和5年度に新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和4年度⇒令和5年度繰越事業の実施状況を示すもの。

2 実施状況

I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

<概要と成果>

感染症等健康危機管理体制強化、新型コロナウイルス感染症PCR検査促進等を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。

<事業数と総事業費> 5事業、132,681千円

<主な事業>

- ・感染症等健康危機管理体制強化事業費（新型コロナウイルス感染症への対応として緊急的に必要となる感染拡大防止や医療提供体制について地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施）
- ・障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症の発生後も必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等に対する支援）

II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

<概要と成果> 該当無し

<事業数と総事業費> 該当無し

<主な事業> 該当無し

III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

<概要と成果> 該当無し

<事業数と総事業費> 該当無し

<主な事業> 該当無し

IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

<概要と成果>

コロナ及び物価高騰等の影響を受けている中小企業者への各種支援金の支給や原油価格・物価高騰等に直面する生産業者への支援を実施し、コロナ禍における事業の継続が図られた。

<事業数と総事業費> 17事業 4,115,384千円

<主な事業>

- ・運輸事業者運行支援事業費
（コロナ禍における燃料価格高騰により営業収益が減少している貨物自動車運送事業者に対し、燃料購入費を補助）
- ・貸切バス事業者運行支援交付金（コロナの影響による原油価格高騰による収益が減少しているバス事業者に運行支援金を交付）
- ・肥料価格高騰緊急総合対策事業費
（コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、肥料コスト上昇分のうち農業者負担の一部を、県独自に支援）
- ・妊娠出産子育て支援交付金
（コロナ禍における物価高騰に直面する生活者を支援すべく、市町村が行う妊娠・出産時の関連用品の購入費助成に要する経費について補助）

※ 実施状況の項目については、令和4年度に内閣府が整理した柱立てと同様

【参考1】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

令和6年11月22日

岩手県政策企画部政策企画課

【令和4年度⇒令和5年度繰越実績分】

経済対策分野の項目		事業数 (件)		総事業費 (実績額、千円)	
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止		5	22.7%	132,681	3.1%
1	医療提供体制の強化	0	0.0%	0	0.0%
2	ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	0	0.0%	0	0.0%
3	感染防止策の徹底	0	0.0%	0	0.0%
4	事業者への支援	0	0.0%	0	0.0%
5	生活・暮らしへの支援	0	0.0%	0	0.0%
6	エネルギー価格高騰への対応	0	0.0%	0	0.0%
7	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	5	22.7%	132,681	3.1%
II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え		0	0.0%	0	0.0%
1	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	0	0.0%	0	0.0%
2	ワクチン・治療薬等の国内開発	0	0.0%	0	0.0%
3	感染症の収束に向けた国際協力等	0	0.0%	0	0.0%
III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		0	0.0%	0	0.0%
1	科学技術立国の実現	0	0.0%	0	0.0%
2	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	0	0.0%	0	0.0%
3	経済安全保障	0	0.0%	0	0.0%
4	公的部門における分配機能の強化等	0	0.0%	0	0.0%
IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応		17	77.3%	4,115,384	96.9%
1	原油価格高騰対策	11	50.0%	1,285,868	30.3%
2	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3	13.6%	496,449	11.7%
3	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1	4.5%	1,233,995	29.0%
4	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2	9.1%	1,099,072	25.9%
5	グリーン社会の実現	0	0.0%	0	0.0%
6	イノベーションの促進	0	0.0%	0	0.0%
7	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	0	0.0%	0	0.0%
合計		22	100%	4,248,066	100.0%

令和5年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 医療提供体制の強化						
該当なし						
2 ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保						
該当なし						
3 感染防止策の徹底						
該当なし						
4 事業者への支援						
該当なし						
5 生活・暮らしへの支援						
該当なし						
6 エネルギー価格高騰への対応						
該当なし						
7 ウィズコロナ下での感染症対応の強化						
感染症等健康危機管理体制強化事業費（新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費）	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急的に必要となる感染拡大防止や医療提供体制について地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施するもの。	48,784	48,784	新型コロナウイルスを結核病床に収容するため、県内の結核患者を集約した医療機関への補助 新型コロナウイルスに罹患し、入院した患者のうち、病状が回復し入院基準を満たさなくなった県民でかつ、コロナ以外の理由により引き続き入院が必要となった患者の受け入れを行った医療機関への補助	事業実施により、県内の感染者に対応する体制の確立が図られた。	保健福祉部
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の発生後も必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されなかり増し経費等に対して支援	11,761	3,920	利用者又は職員にコロナ感染者が発生した障害福祉サービス施設・事業所における施設等の消毒費用、事業継続の増資金支給等の経費に対する補助（13事業所）	障害福祉サービス施設・事業所におけるサービス提供体制の維持に繋がった。	保健福祉部
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の発生後も必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されなかり増し経費等に対して支援を行うもの。	15,712	5,238	利用者又は職員にコロナ感染者が発生した障害福祉サービス施設・事業所における施設等の消毒費用、事業継続の増資金支給等の経費に対する補助（3事業所）	障害福祉サービス施設・事業所におけるサービス提供体制の維持に繋がった。	保健福祉部
社説学園管理運営費（施設改修）	社説学園において、業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るもの（トイレ洋式化改修工事等）。	40,472	40,472	社説学園内の空調設備の工事費（機械設備・電気設備）及び工事監理委託料	事業実施により、感染症の拡大防止が図られた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症PCR検査促進等事業費	感染拡大の傾向がみられる場合において、新型コロナウイルス感染症対策を確かつ迅速に講ずることを目的として、県が「不安に感じる無症状者は検査を受ける」ことを要請した場合の検査を無料化するため、県が、検査事業者に対し、検査の実施に係る費用を補助するもの。	15,952	15,952	令和4年の1月から3月にかけてコロナ感染が不安な住民を対象に検査を実施する機関に対する補助 15,952千円 81事業者に補助を実施	事業実施により、県内の無症状者に対する検査体制の確立が図られた。	保健福祉部

II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
			交付金額			
1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開						
該当なし						
2 ワクチン・治療薬等の国内開発						
該当なし						
3 感染症の収束に向けた国際協力等						
該当なし						

Ⅲ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 科学技術立国の実現						
該当なし						
2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」						
該当なし						
3 経済安全保障						
該当なし						
4 公的部門における分配機能の強化等						
該当なし						

IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

事業名	事業概要	総事業費		交付金の		効果	担当部署
		(千円)	交付金額	主な使途/実績			
1 原油価格高騰対策							
いわてインバウンド推進事業費	コロナ禍及び原油価格高騰等の影響により、観光客数が減少しているため、海外からの誘客を促進することを目的に、受入態勢の整備や情報発信等に取り組むもの。	19,996	19,996	【インバウンドプロモーション支援事業】 民間事業者が、海外での商談会出席やセールスコール等のプロモーション活動を行う場合の費用の一部について助成 交付実績：68件、9,996千円 【東北観光DMP】 東北観光推進機構に対し、各種観光アクセスタや、SNSアクセスタ等の分析及び分析結果の報告について委託 ：10,000千円	【インバウンドプロモーション支援事業】 海外旅行や商談会への出席、企業・団体等へのセールスコールなど、民間事業者が行う各地でのプロモーションを支援することにより、本県の外国人観光客の誘客促進につながった。 【東北観光DMP】 「データ」を活用し、それによって裏付けされたプロモーション事業の施策立案業務ができる体制が作られた。	商工労働観光部	
タクシー事業者運行支援交付金	コロナ禍における原油価格高騰に直面するタクシー事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和する運行支援金を交付するための経費。(No110は別に交付するもの。)	38,260	38,260	コロナ禍における原油価格高騰に直面するタクシー事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和する運行支援金を交付。 (1,913台)	交通事業者の安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の維持・確保の一助となった。	ふるさと振興部	
運輸事業者運行支援事業費	コロナ禍における燃料価格高騰により営業収益が減少している貨物自動車運送事業者の事業継続を支援し、コロナ禍において安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保を図るため、燃料購入費の一部を支給	253,718	253,718	貨物自動車運送事業者に対し、燃料購入費を補助 1台あたり23,000円 支給実績：634社、10,926台	物価高騰及び原油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対し支援を行うことで安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保につながった。	商工労働観光部	
貸切バス事業者運行支援交付金	コロナ禍における原油価格高騰により収益が悪化した貸切バス事業者に対し、事業支援金を支給	21,640	21,640	貸切バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し、旅客輸送の安全・安定した運行の維持を支援するため、バス1台につき4万円の交付金を交付 受付期間 第2弾：令和5年3月13日から令和5年3月31日まで（R4繰越分）交付実績 50件	事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と燃料費高騰の影響を受けている貸切バス事業者の事業継続をより直接的に支援し、コロナ禍後の観光需要回復の促進につながった。	商工労働観光部	
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(社会福祉費)	コロナ禍における物価高騰により、光熱水費が高騰している救護施設等の負担を軽減し、適切な福祉サービスの提供を維持するため、支援金を交付するもの。	1,700	1,700	救護施設への支援金交付：2施設	事業実施により、救護施設の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(障がい福祉)	コロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している障害福祉サービス事業所等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。なお、支援金の交付は、外部への委託により実施するもの。	98,630	98,630	障害福祉サービス事業所等への支援金交付：815事業所	事業実施により、障害福祉サービス事業所等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(老人福祉)	コロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している介護施設等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。なお、支援金の交付は、外部への委託により実施するもの。	357,235	357,235	介護サービス事業所等への支援金交付：1,299事業所	事業実施により、介護サービス事業所等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(児童福祉経費)	コロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している児童養護施設等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	3,640	3,640	児童養護施設等への支援金交付：10施設	事業実施により、児童養護施設等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
妊産婦出産子育て支援交付金	コロナ禍における物価高騰に直面する生活者を支援すべく、市町村が行う妊婦・出産時の関連用品の購入助成に要する経費について補助するもの。	110,060	110,060	32市町村に対し、物価高騰に対する妊産婦支援として事業費の一部110,060千円を補助	事業実施により、物価高騰等に直面する妊産婦等の支援に寄与した。	保健福祉部	
医療施設等物価高騰対策支援費(医療)	コロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している医療施設等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	363,870	363,870	医療施設等への支援金交付：1,492施設	事業実施により、医療施設等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
医療施設等物価高騰対策支援費(薬務)	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている薬局の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	16,920	16,920	保険薬局への支援金交付：564施設	事業実施により、保険薬局の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
2 エネルギー・原材料・食料等安定供給対策							
EV等導入脱炭素化推進モデル事業費補助	コロナ禍における原油価格高騰等に直面する事業者の原油(原油由来の電気を含む。)使用量を減少させ、事業の継続支援を図るため、事業者の太陽光発電設備、電気自動車等の導入に対して支援	747	747	中小事業者に対し、電気自動車及び充電設備導入費用について1件の補助を行った。	原油価格高騰の影響を受けている事業者の原油使用量を減少させ、事業の継続を支援できた。	環境生活部	
肥料価格高騰緊急総合対策事業費(肥料価格高騰緊急対策費補助)	コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため措置された国の「肥料価格高騰緊急対策事業」について、肥料コスト上昇分のうち農業者負担の一部を、県独自に支援	160,297	160,297	化学肥料低減に向けて取り組む農業者の肥料費(肥料コスト)上昇分の一部を支援。	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和することができた。	農林水産部	
配合飼料価格安定緊急対策費補助(原油分)	コロナ禍における物価高騰に直面する畜産経営体を支援すべく、配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料価格の上昇分に対して補助し、食料の安定供給体制を確保	335,405	335,405	化学肥料低減に向けて取り組む農業者の肥料費(肥料コスト)上昇分の一部を支援。	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和することができた。	農林水産部	
3 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等							
中小企業等事業継続緊急支援金	コロナ禍における物価高騰等の影響緩和を図る目的で売上減少の状況に応じて1事業者当たり最大15万円を支援金として支給するもの。また、支給事業を行う第三者の事務費を補助するとともに、相談窓口及び広報等を業務委託により実施。	1,233,995	1,233,995	物価高騰等の影響により売り上げ減少等の影響があった事業者へ支援金を支給 法人：150,000円 個人：75,000円 支給実績：10,735事業者 1,145,550,000円	物価高騰等の影響のあった事業者の負担軽減につながった。	商工労働観光部	
4 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援							
いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費(2月:重点分)	コロナ禍の影響等により売上が減少している県内の小売店舗等において、キャッシュレス決済により購入・利用した方に決済額の20%のポイントを付与し、消費を喚起する。	1,022,614	1,022,614	委託料(ポイント付与原資及び事務費)：1,099,072千円 ポイント還元額(還元期間RS.2.1~18)：999,714千円 (重要部分)※決済合計(重点分)一部減分を軽減として一律実施	コロナ禍において物価高騰に直面する小売・サービス業等の店舗及び消費者を支援するとともに、消費喚起により県内の小売・サービス業等の利用を促し、経済の活性化を図った。	商工労働観光部	
いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費(2月:原油分)	コロナ禍の影響等により売上が減少している県内の小売店舗等において、キャッシュレス決済により購入・利用した方に決済額の20%のポイントを付与し、消費を喚起する。	76,458	76,458	委託料(ポイント付与原資及び事務費)：1,099,072千円 ポイント還元額(還元期間RS.2.1~18)：999,714千円 (重要部分)※決済合計(重点分)一部減分を軽減として一律実施	コロナ禍において物価高騰に直面する小売・サービス業等の店舗及び消費者を支援するとともに、消費喚起により県内の小売・サービス業等の利用を促し、経済の活性化を図った。	商工労働観光部	
5 グリーン社会の実現							
該当なし							
6 イノベーションの促進							
該当なし							
7 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田舎都市国家構想」							
該当なし							